# 平成18年度当初予算案

主要事項説明資料

土 木 建 築 部

## 主要事項説明資料目次

頁	事	業	名	担	当	課
1	公共事業費、単独公	公共事業費、災	害復興事業費	監	理	課
2	建築物耐震改修促近	<b>進計画策定費</b>		建築	钳導	課
3	住宅耐震化支援事業	<b>業費</b>		建築	钳導	課
4	緊急輸送道路沿道發	建築物耐震化促	進事業費	建築	钳導	課
5	臨時生活関連施設團	<b>整備費</b>		監	理	課
6	京都市高速道路建訂	设促進事業費		道路	各総担	室
7	総合的治水対策推過	生事業 <b>費</b>		治才	く総扫	室
8	洪水八ザードマップ	プ作成事業費補	助金	治才	く総扫	室
9	桂川・宇治川・木澤	聿川合同水防演	習開催 <b>費</b>	治才	く総扫	室

事業名	単 独	共 事 業 費 公 共 事 業 費 復 興 事 業 費	
予 算 額	62,036,00	0 千円 新規・継続の別	継続
事業目対方容的象等	心」の京都づくり5つの	の整備や災害に強い京都」を着実を安全の京都」を有ります。 また ない	流型ネットワ がではする。 (文字) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本
担当課・係名	監理課経理担当	課・係直通電話番号	075-414-5173

事業名	建築物耐震改修促進計画策定費		
予 算 額	20,000千円 新規・継続の別 新 規		
	1 目 的 建築物の耐震改修促進に関する法律の一部を改正する法律が平成 18年1月に施行されたことに伴い、府内の建築物の耐震診断及び耐 震改修を計画的に進めるため、「建築物耐震改修促進計画」を策定 する。		
事業内容	2 事業概要		
目 的 対 象 方法等	区 分 内 容 計画検討 「京都府既存建築物総合防災対策推進協議会(仮称)」を設置 し、府内の建築物の耐震化を向上させるための計画を策定		
	市町村と連携しながら現状調査・分析を実施 府内の住宅・建築物の現状調査 調査・分析 多数の者が利用する建築物の耐震化への取組み強化に係る 所有者の意向調査 調査結果のデータベース化及び分析		
	府内の建築物の耐震診断及び耐震改修の実施に関する目標 府内の建築物の耐震診断及び耐震改修の促進施策 計画内容 建築物の地震に対する安全性の向上のための普及啓発 建築基準法の勧告及び命令その他の措置の実施について所 管行政庁との連携		
担当課・係名	建築指導課 建築防災・安全係 課・係直通電話番号 075-414-5346		

事業名	住宅耐震化支援事業費			
予 算 額		4,000千円	新規・継続の別	新規
事業内容	18年1月に施	行されたことに伴い	法律の一部を改正する》 、住宅の耐震診断等を第 築物の耐震化の一層の(	実施する市
目的対象	(1) 耐震診断 耐震診断	を実施する市町村に	対し、その経費の一部を	を補助
方法等	対象住宅	木造住字	集合住宅(マンシ	ョン)( 拡充)
	基準	昭和56年 5 月31	 日以前に着工され完成して	いる住宅
	補 助 対 象 経 費	市町村から耐震診断コ		
	補助基本額	28,000円/	7 戸 1 棟150万円かつ	1戸3万円
	補助金額	7,000円/	戸 5,000	)円/戸
	要件緩和	密集市街地内の	主宅に限定した要件を撤廃	( ~ )
	・ 診断士 ・ 耐震推	(士の育成及び普及啓育成のための総合的) 進フェアの開催 での耐震出前講座の)	な講習会の開催	
担当課・係名	建築指導課	建築防災・安全係	課·係直通電話番号	075-414-5346

事業名	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業費	
予 算 額	10,000千円 新規・継続の別 新 規	
	1 目 的 建築物の耐震改修促進に関する法律の一部を改正する法律が平成 18年1月に施行されたことに伴い、地震発生時に緊急輸送道路を確 保するため沿道の大規模建築物について調査を行い、耐震化の促進 を図る。	
事業内容	2 調査内容	
目的対象	対象地域 第1次緊急輸送道路の沿道	
方法等	昭和56年以前の建築物 対象建築物 3階建て1,000㎡以上 倒壊により道路の1/3以上を塞ぐもの	
	道路閉塞危険度の把握(高さ、道路境界からの後退距離等) 調 査 内 容 大規模建築物の耐震化優先度を設定(規模、構造、老朽度等) 耐震改修に係る所有者(管理者)の意向把握	
	第1次緊急輸送道路 地震発生時に円滑かつ確実な緊急輸送を実現するための道路で、次の 道路を第1次緊急輸送道路に指定 ・ 府庁と各総合庁舎を連絡する道路 ・ 他府県からの広域輸送道路(高速道路、一般国道の指定区間等) ・ 重要港湾である京都舞鶴港と連絡する道路	
担当課・係名	建築指導課建築防災・安全係 課・係直通電話番号 075-414-5346	

土木建築部 警 察 本 部 教育委員会

事業名	臨時生活関連施設整備費
予 算 額	3,000,000 千円 新規・継続の別 継 続
	1 趣 旨 「安心・安全の確保」、「つくったものを『より活かす』視点の重視」の 観点から、既存インフラを活用すべく、臨時重点的な補修や適正な維持管理 を行うことにより、新京都府総合計画に示された各施策の推進を図る。
事業内容	2 事業内容 (単位:百万円)
子入门口	内 容 所要額 所 管
目 的 対 象 方法等	社会基盤整備 道路の舗装、橋の修繕など (社会基盤ストックのレベルアップ) 落石防止などの防災対策 (安心・安全な地域づくり) 舗装道修繕、沿道緑地の管理など (不況雇用対策) 道路の穴ぼこ、段差解消など (小規模修繕) 植樹帯等緑化空間の維持・補修など (やすらぎ空間の維持修繕)
	交通安全施設整備 横断歩道の塗替え、道路標識の設置など 100 警察本部 (安心・安全な地域づくり)
	府立学校小規模改修 トイレ及び教室内装等の改修など 100 教育委員会 (小規模改修)
担当課・係名	土木建築部監理課経理担当 警察本部会計課予算係 教育庁管理部管理課管理係075-414-5173 (代)075-414-6042 (内6042) 075-414-5768

事業名	京都市高速道路建設促進事業費					
予 算 額		3 0 0	,000	千円	新規·継続 <i>0</i>	0別 新 規
事業内容	方 E	と都市活動の 施行する斜ク 早期供用を図	)活性化を促す	京都高速道	i路建設事業 i協調のもと	雑の抜本的解決 のうち京都市が 京都高速道路の を助成する。
目 的 対 象 方法等	2	事業主体       京 都 市         対象区間       油小路線(伏見区深草~竹田) 斜久世橋区間				
担当課・係名	道	路総括室	道路計画	室 課・係直	通電話番号	075-414-5250

事業名	総合的治水対策推進費
予算額	8,200千円 新規・継続の別 継 続
事業 目対方容 的象等	1 趣 旨  近年、局地的な集中豪雨等による水害が頻発していることを踏まえ、より一層の治水対策の強化を図るため、ソフト施策を中心とした防災体制の整備を進め、水害による被害の軽減に資する。  2 事業内容  特別警戒水位の設定  浸水想定区域指定にあわせて、避難勧告等の目安となる特別警戒水位を設定する  量水標設置  現地における水防活動、避難等の目安となる水位表示板を設置する  鴨川流域の治水対策等の検討  河川整備計画の策定に着手するとともに、適正な河川利用に関する条例の検討を行う
担当課・係名	河川計画室 計画担当 河川整備管理室 管理担当 砂 防 室 防災担当 課・係 電話番号 075-414-5287 075-414-5290 075-414-5318

事業名	洪水ハザードマップ作成事業費補助金		
予 算 額	9,000千円	新規・継続の別	新規
事 目対方 的象等	1 趣 旨  浸水想定区域内の住民に対し、 どの必要な情報を提供し、ドマッ  2 事業内容  浸水想定区域を指定う。  没水想定区域を指定う。  洪水ハザードマップに記載する ・選難場所、 避難時の 危険 害者、 ・地する者が利用する施設の情報 ・地する者が利用する。	時の円滑かつ迅速な プ作成を支援する を有する市町村の洪 る内容 「、避難時の心得等 乳幼児など特に防	避難が図られる。 水八ザードマッ 必要な事項
担当課・係名	砂防室 防災担当	課・係 電話番号	075-414-5318

事業名	桂川・宇治川・木津川合同水防演習開催費		
予 算 額	6,000千円 新規・継続の別 新 規		
事業目対方のおります。	1 趣 旨  近年、頻発している水害時における水防活動の実行を期し、水 防思想の普及の徹底、水防体制の強化及び水防関係者の技術の習 得を図るとともに、住民の水防に対する理解と協力を深めること により、水害の未然防止または軽減に資する。  2 事業内容  国土交通省・府・市町村共催による合同水防演習の開催  訓練内容  水防工法訓練・水難救助訓練・情報伝達訓練・避難訓練		
担当課・係名	砂防室 防災担当 課・係 電話番号 075-414-5318		